

野村日本スマートシティ株投資

愛称: にっぽんの未来

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年3月26日～2020年3月23日)

第9期末(2020年3月23日)	
基準価額	11,645円
純資産総額	1,824百万円
第9期	
騰落率	△21.4%
分配金(税込み)合計	130円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年3月23日に信託期間満了となります。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

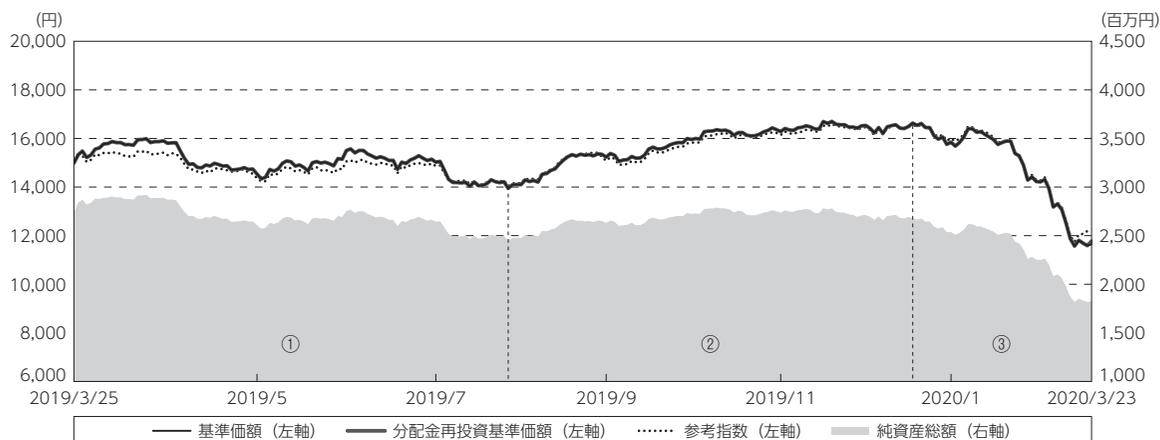


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年3月26日～2020年3月23日)



期 首：14,984円

期 末：11,645円 (既払分配金 (税込み) : 130円)

騰落率：△21.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年3月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2019年3月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.4%の下落

基準価額は、期首14,984円から期末11,775円 (分配金込み) に3,209円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～2019年8月下旬)

(上昇) 中国の3月製造業PMI (購買担当者景気指数) が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(下落) 5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。

(上昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと。

(下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことや中国の報復的な対米関税引き上げなどで投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面 (2019年8月下旬～2020年1月中旬)

(上昇) 米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB (欧州中央銀行) が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。

(上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと。

(上昇) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

③の局面 (2020年1月中旬～期末)

(下落) 中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。

(上昇) 米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。

(下落) 中国の新型肺炎感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと。

(下落) WHO (世界保健機関) が新型肺炎について「パンデミック (世界的大流行)」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 252	% 1.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(118)	(0.766)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(118)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(17)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.059)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	261	1.703	
期中の平均基準価額は、15,349円です。			

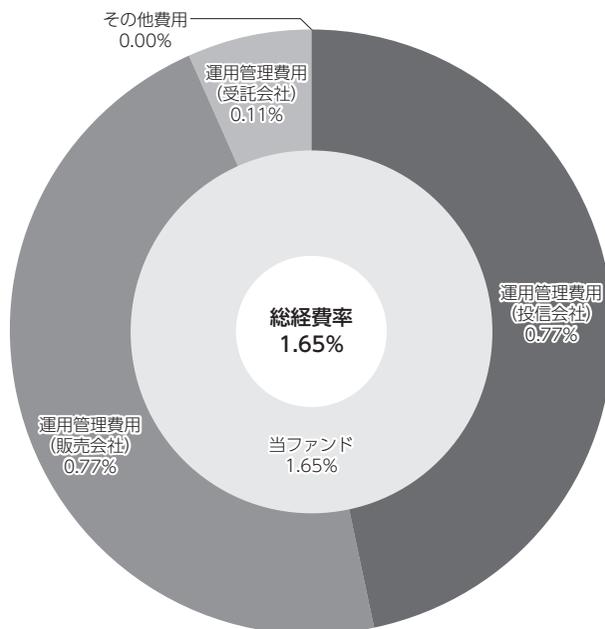
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月23日～2020年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年3月23日 決算日	2016年3月23日 決算日	2017年3月23日 決算日	2018年3月23日 決算日	2019年3月25日 決算日	2020年3月23日 決算日
基準価額 (円)	16,710	14,073	15,598	17,281	14,984	11,645
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	320	450	280	130
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.3	13.1	13.7	△ 11.7	△ 21.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 14.3	12.2	8.8	△ 5.3	△ 18.1
純資産総額 (百万円)	6,230	4,518	3,703	3,494	2,741	1,824

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

投資環境

(2019年3月26日～2020年3月23日)

期初から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から12月にかけて、国内株式市場は大幅に上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など全世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから全世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年3月26日～2020年3月23日)

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、ダイキン工業、キーエンス、SMC、伊藤忠商事、KDDIなどを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、伊藤忠商事、ダイキン工業、富士通、JSR、コムシスホールディ

ングスなどを買い付けしました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、日本電産、東日本旅客鉄道、ソフトバンクグループ、いすゞ自動車、住友不動産などを売却しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①機械

荏原製作所、ダイキン工業、小松製作所などを買い付けしました。

②電気機器

富士通、ローム、小糸製作所などを買い付けしました。

③電気・ガス業

大阪瓦斯を買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①不動産業

住友不動産、パーク24、三井不動産などを売却しました。

②陸運業

東日本旅客鉄道、東急を売却しました。

③輸送用機器

いすゞ自動車、日本精機、エクセディなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年3月26日～2020年3月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-18.1%となったのに対して、基準価額は-21.4%となりました。

(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたダイキン工業、KDDI、SMCなどが値上がりしたこと。

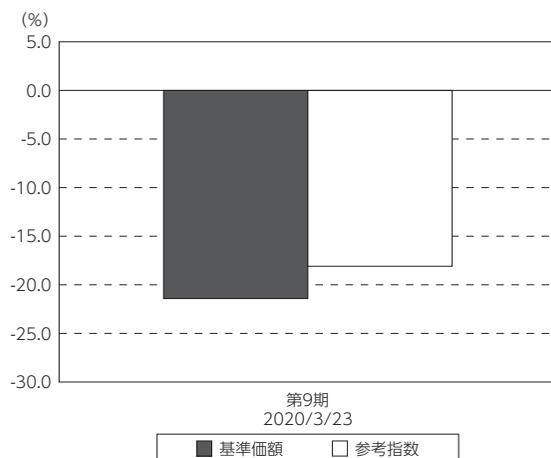
保有していなかった武田薬品工業、日産自動車などが市場平均に比べて値下がりしたこと。

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していた荏原製作所、国際石油開発帝石、KHネオケムなどが市場平均に比べて値下がりしたこと。

保有していなかったソニー、第一三共、NTTドコモなどが値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2019年3月26日～2020年3月23日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり130円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2019年3月26日～2020年3月23日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.104%
当期の収益	89
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	6,764

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF(上場投資信託)の買入れペース拡大、CP(コマーシャルペーパー)・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と思われる。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、新型コロナウイルスの影響により消費行動停滞、投資活動の抑制、輸出減少やサプライチェーンの混乱などにより短期的には悪影響を受けることが想定されます。しかし、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退リスク、金融市場のボラティリティ上昇を受けて、FRBは金融市場の金融不安を緩和する目的で、量的緩和を当面無制限とする緊急措置を決めるなど矢継ぎ早に支援策を打ってきており、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えると考えます。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点)、2020年度は同7.8%増(同上)と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.13倍(同上)と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。
③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

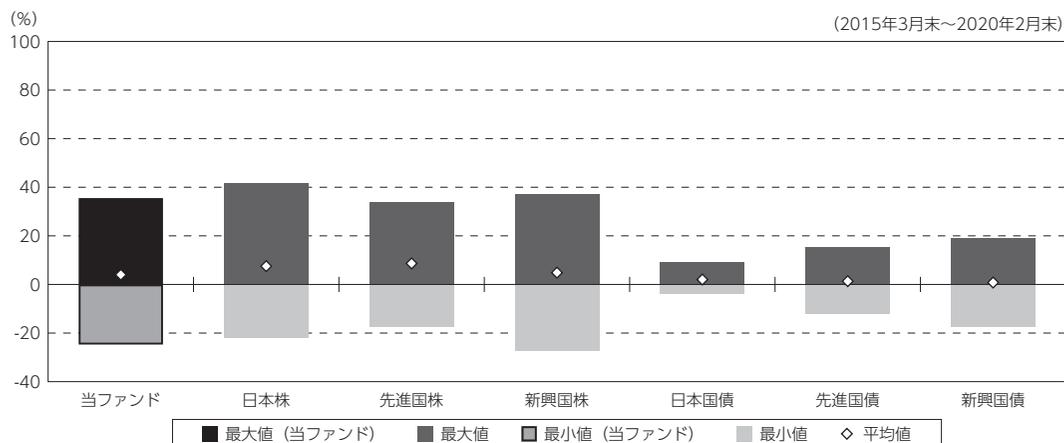
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主要投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.0	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

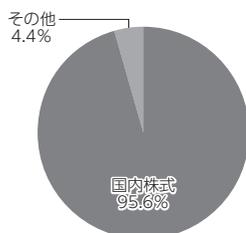
組入資産の内容

(2020年3月23日現在)

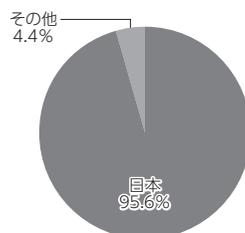
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ダイキン工業	機械	円	日本	5.9
2	キーエンス	電気機器	円	日本	5.2
3	SMC	機械	円	日本	4.2
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.6
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.4
6	信越化学工業	化学	円	日本	3.3
7	村田製作所	電気機器	円	日本	3.3
8	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.0
9	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	2.8
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8
	組入銘柄数		63銘柄		

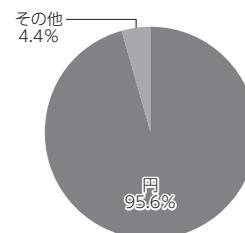
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2020年3月23日
純資産総額	1,824,513,386円
受益権総口数	1,566,750,633口
1万円当たり基準価額	11,645円

(注) 期中における追加設定元本額は30,024,681円、同解約元本額は292,937,866円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)